



2017年3月期第2四半期決算説明資料
2016年11月

- ・ 2017年3月期第2四半期決算報告 P.3
- ・ 2017年3月期連結業績予想 P.9
- ・ 成長戦略 P.14
- ・ 当社グループの事業案内 P.19
 - エネルギー事業について P.20
 - 生活関連事業について P.25
- ・ 参考資料 P.30

2017年3月期第2四半期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 エネルギー事業（石炭販売、石炭生産分野）において石炭価格の下落、及び販売数量の減少などにより減収
- 営業利益 エネルギー事業（石炭生産分野）において石炭価格の下落、及びリデル炭鉱の操業コストの増加などにより減益
- 経常利益
 - （営業外収益） 受取利息97百万円（前年度同期比30百万円減）
 - （営業外費用） 為替差損87百万円（前年同期は為替差益1億40百万円）、持分法投資損失（LCS社、GDM社）19百万円（前年同期は持分法投資利益67百万円）
- 親会社株主四半期純利益
 - （特別利益） 補助金収入2億68百万円、投資有価証券売却益1億98百万円、受取保険金74百万円
 - （特別損失） 固定資産圧縮損2億48百万円、災害（熊本地震）による損失2億20百万円
 - （税金費用） 当期▲1億17百万円（益）（前年同期は2億2百万円（損））

（単位：百万円）	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	対前期比 増減額
売上高	30,477	22,597	▲7,879
営業利益 （のれん償却前営業利益）※	442 (592)	▲675 (▲486)	▲1,117 (▲1,079)
経常利益	760	▲688	▲1,449
親会社株主 四半期純利益	500	▲503	▲1,003

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

連結セグメント情報

◎当社では、今年度からエネルギー事業と生活関連事業、その他事業へ報告セグメント区分の変更をしております。

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
詳細は、次ページ「エネルギー事業の内訳」に記載
- 生活関連事業 飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野
2016/3期3Qより衣料品分野の花菱縫製(株)を子会社化したことにより増収、増益

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	対前期比較 増減額
エネルギー	23,846	14,067	▲9,778
生活関連	5,501	7,420	1,918
その他	1,060	1,040	▲20
調整額	68	69	0
合計	30,477	22,597	▲7,879

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	638 (676)	▲724 (▲688)	▲1,362 (▲1,365)
生活関連 (のれん償却前)	370 (483)	534 (688)	163 (204)
その他	50	54	4
調整額	▲617	▲540	76
合計 (のれん償却前)	442 (592)	▲675 (▲486)	▲1,117 (▲1,079)

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※エネルギー事業におけるセグメント利益には持分法投資損益(2016/3期2Q 67百万円、2017/3期2Q ▲19百万円)が含まれております。

※売上高の調整額は、全社資産の賃貸収入等であります。セグメント利益の調整額は、持分法投資損益、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等であります。

エネルギー事業の内訳

- 石炭販売分野 売上高、利益：石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収・減益
- 石炭生産分野 売上高：石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収
利益：石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル安となったものの、石炭価格の下落及びリデル炭鉱の操業コストの増加などにより減益

【売上高】 (単位:百万円)	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	対前期比較 増減額	【利益】 (単位:百万円)	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	20,892	11,700	▲9,191	石炭販売分野	155	90	▲65
販売数量	232万トン	180万トン	▲52万トン				
石炭生産分野	6,380	4,686	▲1,694	石炭生産分野	379	▲927	▲1,307
販売数量	69万トン	65万トン	▲4万トン	(内、持分法投資損益)	(67)	(▲19)	(▲86)
再生可能 エネルギー分野	184	197	13	再生可能 エネルギー分野	102	113	10
調整額	▲3,611	▲2,516	1,094	調整額	—	—	—
合計	23,846	14,067	▲9,778	合計	638	▲724	▲1,362

※調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2016/3期 2Q実績	2017/3期 2Q実績	差額
石炭販売分野 (4~9月決算)			
石炭輸入販売平均価格	8,987円	6,485円	▲2,502円
為替 円 / US\$ (平均レート)	122.19円	105.32円	円高 ▲16.87円
石炭生産分野 (1~6月決算)			
石炭平均価格 一般炭	US\$ 73.75	US\$ 62.00	US\$ ▲11.75
石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 81.06	US\$ 68.80	US\$ ▲12.26
為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.7700	US\$ 0.7311	豪ドル安 US\$▲0.0389
為替 円 / A\$ (平均レート)	94.09円	81.76円	円高 ▲12.33円

連結貸借対照表 (2016年9月末)

流動資産 196億

- ・現預金 122億
- ・売上債権 49億
- ・棚卸資産 19億

流動負債 96億

- ・仕入債務 28億
- ・短期借入 36億

固定負債 125億

- ・長期借入 80億
- ・リース 15億

固定資産 305億

- ・有形固定 212億
(建物・機械等) (90億)
(土地) (105億)
(リース) (15億)
- ・無形固定 52億
(のれん) (41億)
- ・有価証券 20億

純資産 281億

自己資本比率
56%

総資産 502億

負債・純資産 502億

実質無借金



高い自己資本比率

56%

強固な
財務基盤

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	主な要因
税金等調整前四半期純利益(▲損失)	706	▲615	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,299	1,225	
運転資金	432	1,634	・棚卸資産の減少、仕入債務の増加
その他	▲495	▲715	・投資有価証券売却益等
営業活動によるCF	1,942	1,528	
固定資産の増減	▲348	▲373	・資産取得等による支出
投資有価証券の増減	▲1	228	・投資有価証券売却等による収入
その他	▲677	8	
投資活動によるCF	▲1,028	▲136	
借入金・社債の増減	▲154	248	
配当金の支払	▲551	▲551	
自己株式の取得	▲0	▲881	
その他	▲48	▲57	
財務活動によるCF	▲753	▲1,242	
現金及び預金同等物換算差額	▲225	▲967	
現金及び現金同等物の増減額	▲65	▲817	
現金及び現金同等物の期首残高	11,647	10,336	
現金及び現金同等物の期末残高	11,581	9,518	

2017年3月期連結業績予想

2017年3月期 連結業績予想

- 売上高 石炭販売分野及び石炭生産分野において当初想定より石炭価格が上昇したことなどにより、20億円の増収見込み
- 営業利益 石炭生産分野において当初想定より石炭価格が上昇したこと、及び国内における一部の連結子会社の業績が堅調に推移することなどにより、3億円の増益見込み
- 経常利益 上記営業利益が増加するものの、為替差損の計上が見込まれることなどにより、1億円の増益見込み

(単位:億円)	2017/3期			②5/13開示 (予想)	増減 (①-②)
	上期 (実績)	下期 (予想)	①通期 (予想)		
売上高	226	304	530	510	20
営業利益 (のれん償却前営業利益)	▲7 (▲5)	11 (13)	4 (8)	1 (5)	3 (3)
経常利益	▲7	10	3	2	1
親会社株主 当期純利益	▲5	7	2	1	1

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

足元の石炭マーケット状況

- 2011年以降、価格下落・低迷が続いていた石炭市況は、2016年以降、原料炭価格に回復の兆しが見られ、**7月以降のスポット価格は、原料炭・一般炭ともに大幅な値上り基調に転じた。**
- 急激な価格上昇は沈静化が見込まれるが、**当面は、現在の価格水準が継続するものと想定される。**

石炭（一般炭）のスポット価格推移

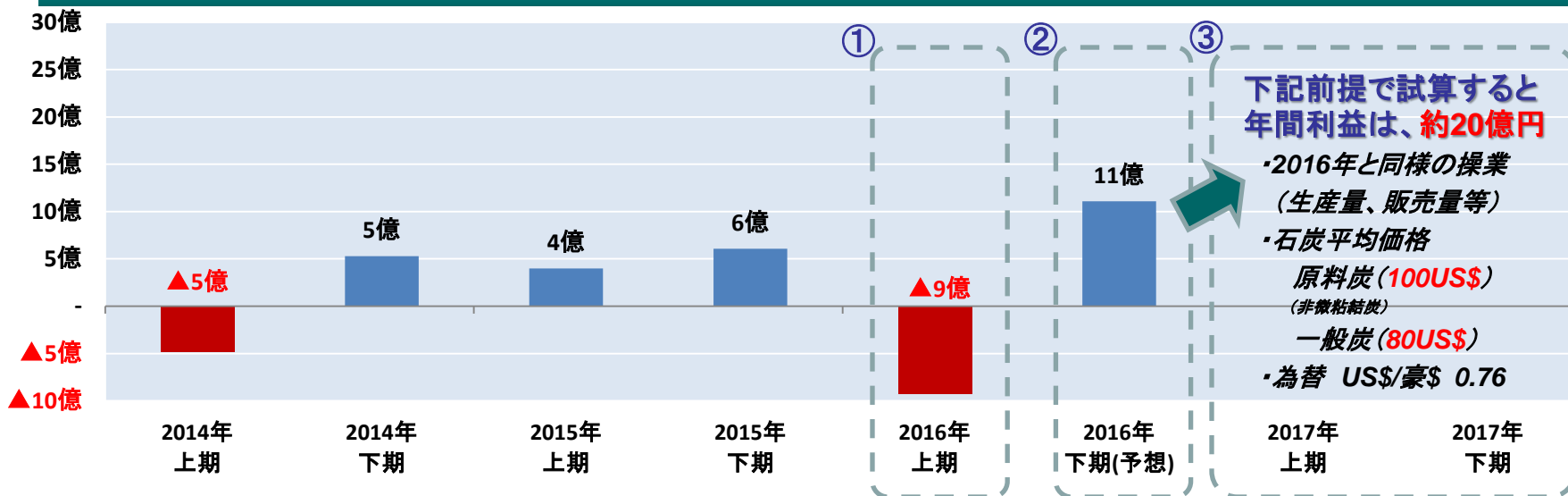


		2014年				2015年				2016年				2017年				
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
原料炭	強粘結炭	143.00	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00	92.50	200.00	-	-	-	-	
	非微粘結炭	103.50	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00	74.00	130.00	-	-	-	-	
一般炭	4月契約	95.00	81.80				67.80				61.60				価格上昇見込み			
	10月契約	85.80		73.45				64.60				94.75				-		
為替	US\$/A\$	US\$ 0.93				US\$ 0.76				US\$ 0.73				US\$ 0.76				
	円/A\$	95.38円				91.05円				81.76円				78.00円				

足元の石炭生産分野の状況

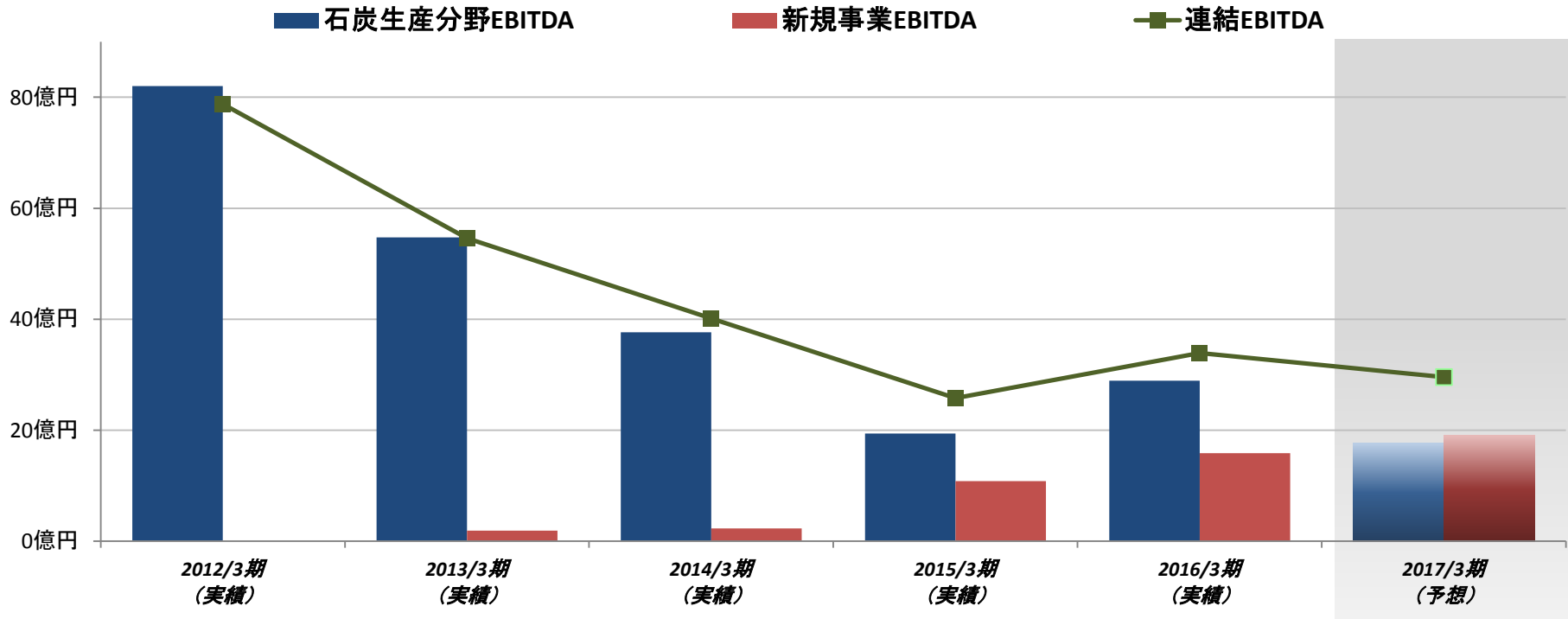
- ① **2016年上期**は、石炭価格の下落、及び年間の採掘計画上、海外子会社において生産コストが上期に集中したため赤字計上。
- ② **2016年下期(予想)**は、年間の採掘計画上、海外子会社において生産コストの軽減が見込まれること、及び**10月以降の石炭価格の上昇効果**も見込まれることから、**年間黒字を確保する見通し**。
- ③ **2017年(年間)**は、**足元の石炭価格の上昇に伴い、利益増加が期待**できる。

石炭生産分野の利益推移



		2014年				2015年				2016年				2017年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
原料炭	強粘結炭	143.00	120.00	120.00	119.00	117.00	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00	92.50	200.00	-	-	-	-
	非微粘結炭	103.50	90.00	89.00	87.00	86.00	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00	74.00	130.00	-	-	-	-
一般炭	4月契約	95.00	81.80			67.80			61.60			価格上昇見込み					
	10月契約	85.80		73.45			64.60			94.75				-			

石炭生産分野・新規事業・連結のEBITDA推移



※EBITDA(償却前営業利益)＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋持分法投資損益

簡易な営業活動キャッシュフローを表し、実質的な収益力を示す指標

※2012/3～2014/3期の各EBITDAは本社一般管理費を一部賦課するとともに、持分法投資損益を加算する前の数値を使用

※新規事業EBITDAには、施設運営受託分野・再生可能エネルギー分野・飲食用資材分野・衣料品分野のEBITDAを加算。

- 石炭価格の下落により石炭生産分野の営業利益は大きく低下しているものの、**2017/3期のEBITDAベースでは引続き黒字を確保する見通し**
- 「新規事業の育成による収益の安定化・多様化」の成長戦略に沿って近年進めている**新規事業のEBITDAが着実に拡大している**

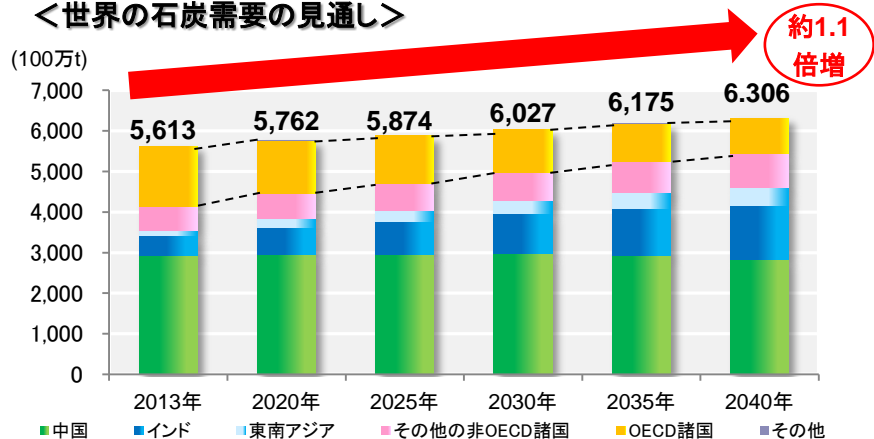
成長戦略

当社グループを取り巻く事業環境

石炭の有用性・将来性

- 石炭(一般炭)は、化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、**世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源**
- 石炭(原料炭)は、**インフラ構築に欠かせない鉄鋼製品の原料**となる資源
- 今後も新興国の経済成長を背景に**世界の石炭需要は拡大の見通し**であり、**日本国内においても石炭火力発電所の増設により中長期的な石炭需要の拡大が予想される**

<世界の石炭需要の見通し>

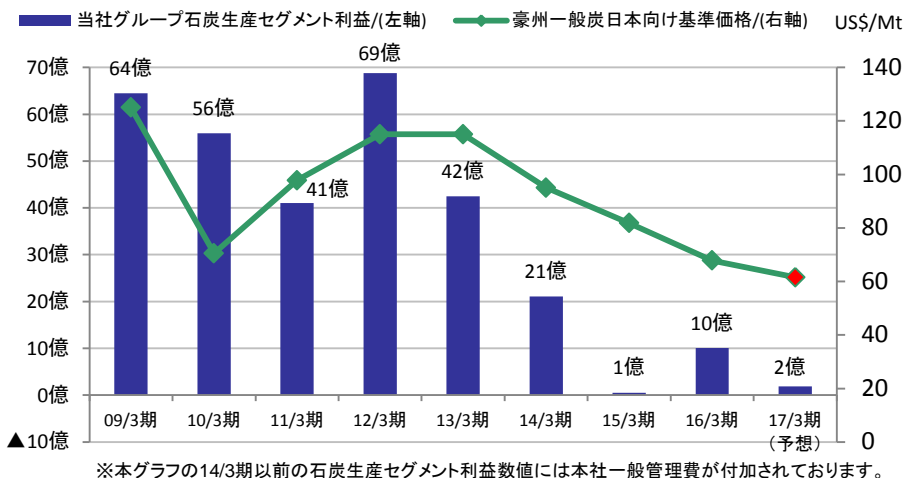


⇒将来的には、石炭市況の回復が見込まれ、**中長期的には石炭は有望な事業**であると考えます。

外部要因に左右される石炭生産分野

- 当社グループの石炭生産分野は、**石炭価格や為替の変動**といった外部要因により収益が大きく変動する
- 近年、CO₂排出規制強化による**先進国での石炭消費縮小**が想定されるとともに再生可能エネルギーやシェールガス等エネルギー資源を取り巻く構造にも変化が進んできており、**将来的なエネルギー需給構造の変化**にも備える必要がある。

<当社グループの石炭生産分野利益・石炭価格(一般炭)の推移>



⇒石炭価格や外国為替等の外部要因により収益が変動しない事業分野で**安定収益を確保**する必要があると考えます。

成長戦略

■ 石炭生産分野における自社 権益炭拡大と収益性向上

創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、**現在進行中の新規プロジェクトを着実に進め**、自社権益炭を拡大させるとともに、**既存プロジェクトのコスト削減などによる石炭生産分野における収益性を向上**させる

■ 新規事業の育成による 収益の安定化・多様化

石炭価格・為替の変動、社会環境やエネルギー構造の大きな変化に備えて、収益の安定化・多様化を図るべく、**石炭生産分野以外の新規事業を育成・強化**することで、**安定した収益を確保**する

安定的な事業ポートフォリオの構築による持続的な成長・発展

稼働中 豪州リデル炭鉱



- ・現地法人の三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー。

操業中の炭鉱運営

高品質の原料炭及び一般炭が生産されており、主に日本向けとして出荷。生産性は高い。生産コスト低減の努力により、**更なる収益性の向上**を目指す。

開発中 インドネシアGDM炭鉱



- ・将来的には坑内掘り**年産約100万トン**を計画。当社グループはGDM社の株式30%を保有しており、権益炭約30万トンを予定。
- ・同炭鉱から産出される一般炭の対日独占販売権を取得している。

新規炭鉱プロジェクト

当社グループが有する技術力を駆使して、**インドネシアで初めての**大規模な機械化採炭方式による坑内掘炭鉱を開発中。**自社権益炭拡大**を目指す。

探査中 豪州Mimosa鉱区



- ・Squareグループとイースタンコールジョイントベンチャーを通じて共同で探査事業を展開。
- ・豪州クイーンズランド州のMimosa鉱区で有望な炭層を発見。JOGMECと豪州での石炭開発における共同探鉱契約を締結。

プロジェクト探査段階からの参画

当社グループが有する国内炭鉱で培ったノウハウを組み合わせることで有望案件を探査という初期の段階から効率的かつ経済的に発掘。**自社権益炭拡大**を目指す。

近年の新規事業の営業利益推移(のれん償却前)

施設運営受託分野



飲食用資材分野



衣料品分野



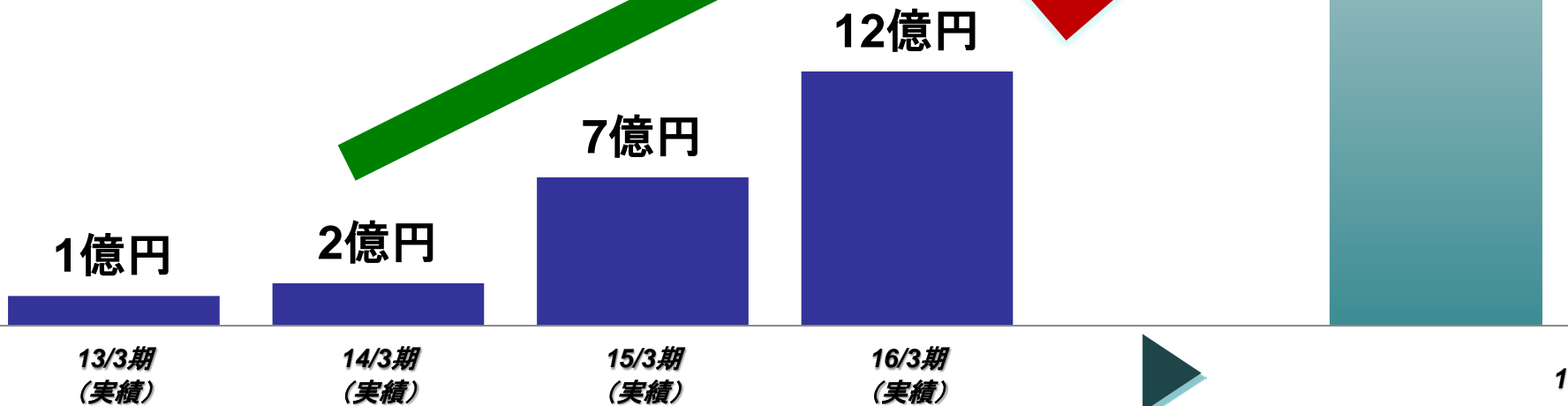
各分野の育成・強化と並行し、新規M&A実現

再生可能エネルギー分野



着実に実行し
業績に反映

将来イメージ



当社グループの事業案内

エネルギー事業について

稼働中 リデル炭鉱

- 運営形態 : 三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量 : 7.0億t
確定資源量150百万t、推定資源量150百万t、予想資源量400百万t
可採埋蔵量 42百万t
- 生産性 : 10,589トン(製品炭)/人/年 (2015年実績)
(オーストラリアNSW州全体の生産性:8,833t/人/年(2013-2014年 露天掘・坑内掘合計))
- 生産能力 : 750万t/年(選炭工場最大処理能力)

Australia



リデル探鉱全景

開発中 インドネシアGDM炭鉱

◆ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウをGDM社へ提供。

同国では初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘り炭鉱を開発中。

⇒将来的には権益炭約30万トン

(当社グループはGDM社の株式30%保有)



GDM坑道

探査中 豪州Mimosa鉱区

◆ Squareグループとイースタンコールジョイントベンチャーを通じて共同で探査事業を展開。

◆ 豪州クイーンランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において**有望な炭層を発見**。

◆ JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。当社の技術に加えJOGMECの有する探鉱における知見・ノウハウを活用し、競争力ある炭鉱開発を推進。



Square Exploration社による探査

リデル炭鉱

ABK炭鉱

その他の炭鉱



三井松島産業(株)
石炭部



多業種にわたる優良需要家への販売力

鉄鋼メーカー

鉄鋼



電力会社・一般産業(セメント/製紙/化学等)

電気



セメント

紙・化学製品



消費者

再生可能エネルギー分野

MMエナジー株式会社

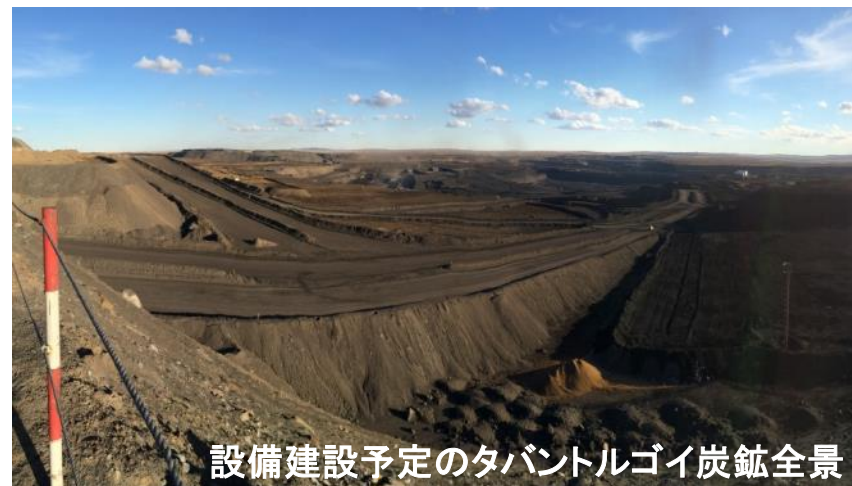
- ◆ 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」**を運営。年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。
- ◆ 2016年7月から更にパネルを増設、効率的な発電を実施している。



選炭・環境資源リサイクル設備分野

永田エンジニアリング株式会社

- ◆ 国内で唯一の**「石炭の選別技術」**を有する。
- ◆ モンゴルのタバンドルゴイ炭鉱で、**水を全く使用しない乾式選炭技術システム実証事業**を受託。従来の湿式選炭システムと同等の選別能力を有する乾式選炭システムを世界で初めて導入して実証を行い、モンゴル国の石炭技術の高度化に寄与。



生活関連事業について

飲食用資材分野

日本ストロー株式会社



- ◆ 昭和58年(1983年)の伸縮ストロー開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。
国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)。
- ◆ 優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成。



伸縮ストロー



シングルストロー



紙カップ

- ◆ 平成22年(2010年)から**シングルストロー**の製造を開始、コンビニエンスストアで展開されるセルフ式アイスコーヒー用などへの需要拡大。ストローのほか、**フードウェア商品**(飲料用紙カップ、食品用容器等)も多数ラインアップを揃え、幅広い取引先を有する。
- ◆ 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでいる。

衣料品分野

花菱縫製株式会社



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

- ◆ 昭和10年(1935年)創業、「**オーダースーツ**」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの**国内一貫体制**による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者から高い評価を得るなど、確固たる取引基盤を有し、安定した業績で推移している。



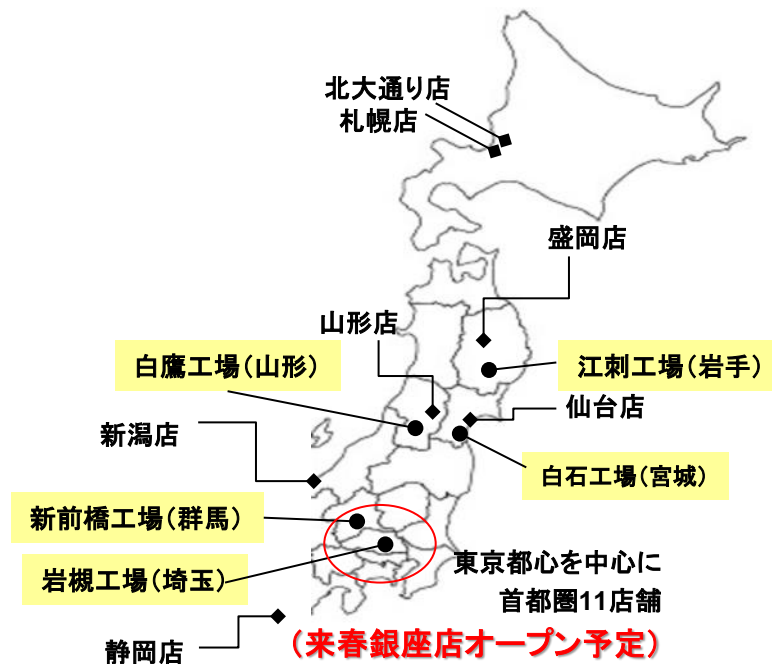
紳士服



婦人服

- ◆ 国内5つの自社工場にて製造。

東北・関東を中心に直営18店舗を展開。



- ◆ 今後は**西日本地区への進出**、**障がい者対応スーツの開発**、**婦人服の需要増加**等、更なる成長可能性を有する。

施設運営受託分野 株式会社エムアンドエムサービス

- ◆ お客様の心に残る**高品質なサービス**と**長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ**で、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。

< 直営3施設 >

けぶり かわ
里山の休日 京都・烟河



里創人
熊野倶楽部
Resort・KUMANO CLUB



八ヶ岳 ホテル風か



- ◆ 今後は**九州地区を含め**運営受託事業の全国展開を推進
- ◆ 株主優待制度として、**(株)エムアンドエムサービス施設宿泊割引券(3,000円分)**を提供。

注) 毎年3月末および9月末の株主名簿に記録された、当社株式1単元以上保有の株主様が対象

介護分野

MMライフサポート株式会社

- ◆ 福岡市早良区の都心に近い恵まれた立地に、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟を運営。
(パインガーデン室見・パインガーデン藤崎)
- ◆ 「**親を住ませたい。将来自分たちも暮らしてみたい。**」をコンセプトに、超高齢社会のニーズを先取り、ご利用者に寄り添う介護事業(居宅介護支援・訪問介護・デイサービス)を展開。



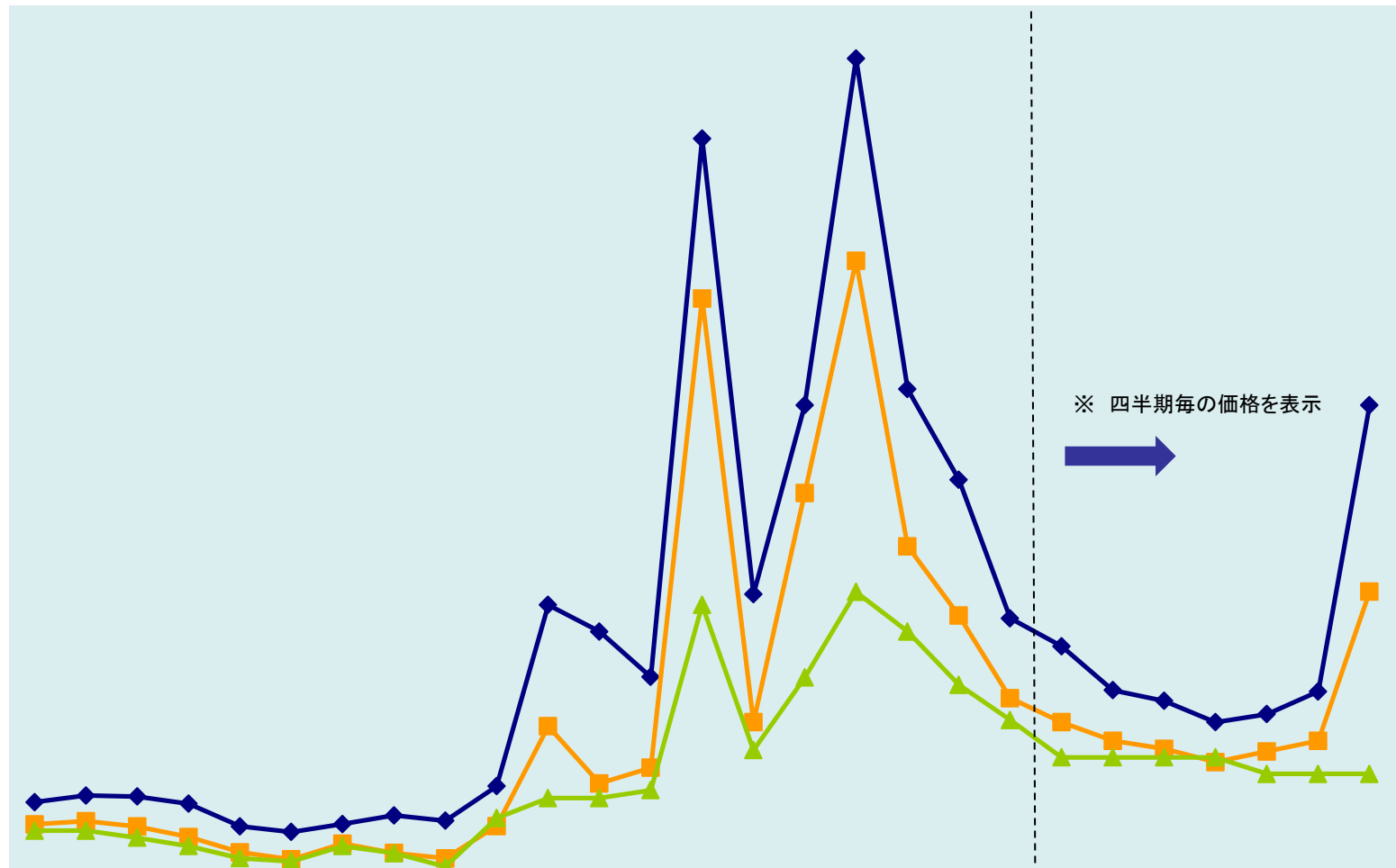
- ◆ 今後も、拡大する高齢化を真摯に見据えて、**質の高いサービス**を提供。

參考資料

豪州石炭日本向け契約価格の動向

(US\$/Mt)

350.00
325.00
300.00
275.00
250.00
225.00
200.00
175.00
150.00
125.00
100.00
75.00
50.00
25.00



※ 四半期毎の価格を表示



	FY1995	FY1996	FY1997	FY1998	FY1999	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015 1Q	FY2015 2Q	FY2015 3Q	FY2015 4Q	FY2016 1Q	FY2016 2Q	FY2016 3Q
強粘結炭(鉄鋼原料)	51.00	53.50	53.10	50.40	41.90	39.80	42.79	46.00	44.00	57.00	125.00	115.00	98.00	300.00	129.00	200.00	330.00	206.00	172.00	120.00	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00	92.50	200.00
非・微粘結炭(鉄鋼原料)	42.67	43.87	41.87	37.90	32.20	29.50	35.40	31.92	29.92	42.00	79.50	58.00	63.90	240.00	81.00	167.00	254.10	147.00	121.00	90.00	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00	74.00	130.00
一般炭(電力・一般産業用)	40.30	40.30	37.65	34.50	29.95	28.75	34.50	31.85	26.75	45.00	52.50	52.50	55.50	125.00	70.50	97.75	129.85	115.00	95.00	81.80	67.80	67.80	67.80	67.80	61.60	61.60	61.60

(契約価格は当社調べ) ※一般炭価格は各年度4月起し価格を表示

石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所

(US\$/Mt)

120

100

80

60

40

20

0

2013/7/1

2014/1/1

2014/7/1

2015/1/1

2015/7/1

2016/1/1

2016/7/1

石炭価格実績（当社調べ）

(US\$/Mt)	2015年 4月-6月	2015年 7月-9月	2015年 10月-12月	2016年 1月-3月	2016年 4月-6月	2016年 7月-9月	2016年 10月-12月
強粘結炭（鉄鋼原料）	109.50	93.00	89.00	81.00	84.00	92.50	200.00
非微粘結炭（鉄鋼原料）	81.00	74.00	71.00	66.00	70.00	74.00	130.00
一般炭（電力・一般産業用）	67.80（4月契約）				61.60（4月契約）		

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171